



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社アニスピホールディングス、除外 ー社 （社名）ー  
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	12,562,000株	2022年9月期	12,293,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	68株	2022年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	12,365,302株	2022年9月期3Q	12,284,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示する「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、国内では「国内Re事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「小型家電リサイクル事業」、及び知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームと就労継続支援B型事業所を運営する「ソーシャルケア事業」を展開し、また、海外では、カンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融・HR事業」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益7,779,229千円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益9,869千円（前年同四半期比97.3%減）、経常利益11,492千円（前年同四半期比98.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失185,261千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益428,031千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及び小型家電リサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにありません。

また、小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国641の自治体（2023年8月4日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。また、東京都と連携して取り組んだ「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」を契機として、今後、主に中小企業をターゲットとした法人向けパソコン回収事業にも本格的に参入して参ります。

当社は、2020年から知的障がいのある方の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指しソーシャルケア事業（障がい福祉事業）の強化にも取り組んで来ましたが、障がい福祉事業では、知的・精神障がいのある方の生活基盤の構築としてグループホームの運営を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月3日に株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の対象としております。今後はアニスピ社の業界No.1規模のグループホーム事業と障がい福祉の関連領域を中心に拡大させていく方針であります。更にリユース・リサイクル事業において、集中力が高いという知的障がいのある方の強み・特性を活かして多くの方が活躍出来る就労機会の構築を目指し障がい福祉事業との連携により、一般就労雇用推進から就労継続B型へと雇用促進を図って参ります。小型家電リサイクル事業（環境）とソーシャルケア事業（障がい福祉）を中心に、「Environment（環境）とSociety（社会）」＝「ESモデル」（環福連携モデル）として、各々の事業が高い収益性を実現しながら、各事業間のシナジーで更に成長を加速する当社の中心戦略として取り組んで参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は6,658,077千円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益は740,497千円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

## b. 海外金融・HR事業

当事業は、カンボジアにおける社会問題解決を目指し、人材送り出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、リース事業の3つの事業を展開しております。

人材送り出し事業は、新型コロナの影響により一時的に入国制限の影響を受け、入国の停止の状況が続いておりましたが、2022年3月より順次、技能実習生の入国も再開され、日本国内での旺盛な求人需要も背景として2022年4月から事業の再開と拡大施策に取り組んできており、当期累計では125名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送り出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。当社は当該事業を今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

その他の金融事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開して参りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以降のカンボジア経済状況等に鑑み、また当社の戦略的な事業ポートフォリオ見直しの観点から、既に海外金融事業からのエグジット方針を策定し、当該方針に沿い事業の再構築を図って参りました。

当該方針に沿い、2023年6月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありカンボジア王国にてマイクロファイナンス事業を行うCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.（以下、「チャムロン」）の発行済全株式を、五常・アンド・カンパニー株式会社（以下、「五常」）等に対して譲渡することを決議し、同日付にて五常との間で株式譲渡契約書を締結致しました。本譲渡契約に伴う譲渡完了については、カンボジア国立銀行、カンボジア商務省等、関係当局の認可・承認の取得が前提となりますので取引の完了には数カ月程度を要する見込みであります。本取引完了時には当社連結バランスシートの60%以上が圧縮される予定であり、その改善余力を活かして今後の成長戦略である「ESモデル」の拡大推進戦略に向けた積極的な投資を検討して参ります。

その他カンボジア車両割賦販売事業、マイクロ保険事業、車両リース事業等につきましても、各々清算もしくは第三者への譲渡を前提として現在対応中であります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,121,152千円（前年同四半期比26.1%増）、セグメント損失は208,788千円（前年同四半期はセグメント損失66,844千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,369,069千円となり、前連結会計年度末に比べ2,202,344千円増加いたしました。これは営業貸付金が815,514千円増加、現金及び預金が691,950千円増加、その他流動資産が367,145千円増加、リース投資資産が344,903千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は4,020,763千円となり、前連結会計年度末に比べ2,571,513千円増加いたしました。これは有形固定資産が1,199,201千円増加、無形固定資産が661,130千円増加、投資その他の資産が711,181千円増加したことなどが主な要因であります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,086,576千円となり、前連結会計年度末に比べ2,027,583千円増加いたしました。これは短期借入金が1,792,278千円増加、未払金が222,054千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は6,131,293千円となり、前連結会計年度末に比べ2,782,814千円増加いたしました。これは長期借入金が1,201,064千円増加、リース債務が1,439,186千円増加したことなどが主な要因であります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,179,560千円と前連結会計年度末に比べ37,460千円減少いたしました。これは為替換算調整勘定が29,622千円減少したことなどが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績と今後の動向を踏まえ、2022年11月11日に公表いたしました通期連結業績予想を変更いたしました。詳細については、本日（2023年8月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,596,476	2,288,426
売掛金	936,436	950,076
営業貸付金	5,094,557	5,910,072
リース投資資産	131,743	476,647
商品	341,597	422,881
貯蔵品	12,919	14,251
その他	427,722	794,867
貸倒引当金	△374,728	△488,153
流動資産合計	8,166,725	10,369,069
固定資産		
有形固定資産	338,136	1,537,337
無形固定資産		
のれん	17,711	517,370
ソフトウェア	168,047	285,798
その他	68,797	112,518
無形固定資産合計	254,557	915,687
投資その他の資産		
その他	856,557	1,744,088
貸倒引当金	—	△176,350
投資その他の資産合計	856,557	1,567,738
固定資産合計	1,449,250	4,020,763
繰延資産	8,516	7,596
資産合計	9,624,492	14,397,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,239	56,224
短期借入金	597,284	2,389,563
1年内返済予定の長期借入金	2,230,963	1,873,575
未払金	309,205	531,260
未払費用	293,182	416,617
未払法人税等	179,725	45,584
賞与引当金	48,414	34,723
その他	357,978	739,026
流動負債合計	4,058,992	6,086,576
固定負債		
社債	70,000	102,500
長期借入金	3,184,983	4,386,047
資産除去債務	—	33,032
リース債務	87,898	1,527,085
繰延税金負債	5,390	51,553
その他	206	31,073
固定負債合計	3,348,478	6,131,293
負債合計	7,407,471	12,217,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,643,648	1,718,666
資本剰余金	1,328,440	492,540
利益剰余金	△630,751	94,904
自己株式	△92	△92
株主資本合計	2,341,245	2,306,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,657	△6,177
為替換算調整勘定	△125,747	△155,369
その他の包括利益累計額合計	△135,404	△161,546
新株予約権	7,759	7,759
非支配株主持分	3,420	27,327
純資産合計	2,217,021	2,179,560
負債純資産合計	9,624,492	14,397,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
売上高	5,619,281	6,846,611
金融収益	745,532	932,618
営業収益合計	6,364,814	7,779,229
営業原価		
売上原価	1,544,997	1,879,473
金融費用	208,169	330,988
営業原価合計	1,753,167	2,210,462
売上総利益	4,074,283	4,967,138
営業総利益	4,611,646	5,568,767
販売費及び一般管理費	4,250,316	5,558,897
営業利益	361,330	9,869
営業外収益		
受取利息	28,233	42,619
助成金収入	22,261	30,216
為替差益	294,225	—
その他	38,020	26,449
営業外収益合計	382,741	99,285
営業外費用		
支払利息	21,986	31,839
為替差損	—	35,893
支払手数料	20,761	10,204
持分法による投資損失	—	3,618
その他	12,570	16,106
営業外費用合計	55,317	97,662
経常利益	688,753	11,492
特別利益		
固定資産売却益	154	3,317
訴訟損失引当金戻入額	—	9,206
特別利益合計	154	12,524
特別損失		
固定資産除却損	4,202	570
固定資産売却損	4,806	94
貸倒損失	—	119,768
その他	—	8,795
特別損失合計	9,008	129,229
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	679,899	△105,212
法人税、住民税及び事業税	239,621	82,251
法人税等調整額	13,017	△24,740
法人税等合計	252,638	57,511
四半期純利益又は四半期純損失(△)	427,261	△162,724
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△769	22,537
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	428,031	△185,261



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	427,261	△162,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,856	3,480
為替換算調整勘定	△61,656	△28,252
その他の包括利益合計	△67,512	△24,772
四半期包括利益	359,749	△187,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,344	△211,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△595	23,907

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2022年12月21日開催の定時株主総会決議により、2022年12月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から832,389千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から950,000千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

また、当社は2023年4月19日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ75,017千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,718,666千円、資本剰余金が492,540千円、利益剰余金が94,904千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社アニスピホールディングスの子会社である株式会社福祉建設及び株式会社福祉アセットマネジメントにつきましても同様に連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したため、その関連会社である株式会社空き家活用研究所及びスターメッド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）  
 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	5,475,932	888,881	6,364,814	—	6,364,814
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,475,932	888,881	6,364,814	—	6,364,814
セグメント利益又は 損失(△)	936,259	△66,844	869,415	△508,085	361,330

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

- 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	6,658,077	1,121,152	7,779,229	—	7,779,229
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,658,077	1,121,152	7,779,229	—	7,779,229
セグメント利益又は 損失(△)	740,497	△208,788	531,708	△521,838	9,869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△521,838千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象により「国内Re事業」において、のれんが536,532千円増加しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。